

もりばたけ 秀治

令和7年第5回定例会 もりばたけ秀治の一般質問

『認知症対策』について

「もっともなりたくない病気は何?」と問われたら、あなたは何と答えますか?
20～70代の2,472人を対象に実施された調査結果は、「認知症」が43%で断然トップでした。

我が国では現在、認知症患者が急増中で、厚生労働省の『認知症及びMCI(軽度認知障害)の高齢者数と有病率の将来推計』によれば、その数は実に1,000万人を超える。日本の総人口の1割近くが認知症患者という計算だ。

認知症は誰もがなり得る身近な病気であり、今後の本市の高齢化の進展を考えると、認知症対策とその発症予防は極めて重要な課題である。

ところが、世界の先進国では患者は減少しており、認知症克服の道筋が見えつつある。

たとえば、米国で500万人を対象に行った研究では、2015～2021年の発症率は3.5%から2.8%に低下。イギリス、フランス、オランダ、スウェーデン、アイスランドの5か国で行った調査では、減少率の幅は10年間で7%から25%になっており、認知症の減少は日本を除く先進国に共通していると言える。

▶ 減少の理由は何か?

理由は、生活習慣病の管理が改善したことにあると言われている。血圧管理、糖尿病治療、睡眠時無呼吸症候群の治療、また带状疱疹ワクチンの接種についても、認知症の発症が20%少なかったという調査結果もでている。

生活習慣病対策や日常生活の改善こそが、認知症が克服されようとしている原動力だ。

広島市が全国に先駆け、「認知症にならない、なっても安心して暮らせるまち」を実現できるよう、行政、市民、医療、福祉機関が一体となって、予防の段階から支える仕組みが必要である。

中面につづく



『プレミアム付き商品券』について

令和8年1月9日、69億3,297万3,000円の令和7年度一般会計補正予算案が可決した。
そのうち、「国民の暮らしを守る物価高騰対策」としてプレミアム付き商品券発行事業に68億5,000万円が計上されている。

この『プレミアム付き商品券』、そもそもコメの高騰対策として、政府の肝いり政策だった『おこめ券』を、広島市風に換えたものである。

今すぐに行える対策として実現にこぎつけた『おこめ券』だが、配布にかかる経費や職員の事務などのコストはすべて税金であり、負担が大きく、各自治体で敬遠されているのが実情だ。

そこで広島市が考えたのが『プレミアム付き商品券』である。

- ・ 1人一口5,000円で7,500円分の商品券が購入でき、二口を上限とする。
(1人あたり10,000円の出資→15,000円分の商品券がもらえる)
- ・ デジタル商品券と紙の商品券の2通りある。
 - ① デジタル商品券→広島広域都市圏ポイント「としぽ」にお金をチャージするとお金が付与される。
(10,000円チャージ→5,000円付与)⇒スマートフォンの操作による
利用開始時期→早ければ令和8年5月頃
 - ② 紙の商品券
利用開始時期→早ければ令和8年8月頃

こんなことでいいのか!

- ・ 元手がなければ支援してもらえないのか
- ・ スマートフォンを使い慣れない人への配慮は?
- ・ スピード感が求められる支援策で、早くても5か月後とは…

わが会派《ひろしま清風会》は、給付に時間をかけず、**全市民が使いやすい現金給付**の検討を求める付帯決議を提案した。今回は賛成少数で否決されはしたが、私たち同士は、「常に市民の味方」だということを忘れないでほしい。

温品 間所地区 浸水防止対策



【既存の水路横にバイパス管を増設し、水位上昇を抑制します】

福田7丁目 側溝改良工事



【側溝に蓋かけをすることにより、歩行者も車両も安全に通行できるようになりました】

東区 広島市議会議員・ひろしま清風会

森島 秀治

〒732-0033 広島市東区温品五丁目2-19 岩本ビル201
TEL/082-289-2356 FAX/082-847-4411

主なプロフィール

- ・ 広島市監査委員
- ・ ひろしま清風会 幹事長
- ・ 安心社会づくり対策特別委員会 委員長
- ・ 消防上下水道委員会 委員長
- ・ 文教委員会 委員長
- ・ 建設委員会 委員長
- ・ 経済観光・環境委員会 委員長
- ・ 広報委員会 委員長
- ・ 政令指定都市議員連絡協議会 副幹事長
- ・ 広島市ベタング協会 会長
- ・ 社会福祉法人 理事
- ・ 広島菊友会 参与
- ・ 学区体育協会 顧問
- ・ 広島青年全協会福木地区協議会 顧問 など

■ホームページ <https://www.moribatake.jp>
■Facebook <https://www.facebook.com/moribatake.shuji>



『土砂災害特別警戒区域の逆線引き』について

本市では、都市的土地利用の見込みが乏しい区域や、将来的な安全性に課題のある区域について、市街化区域から市街化調整区域へ編入する「逆線引き」の取り組みが進められている。

災害リスクの高い区域での都市的土地利用を抑制し、市民の生命と財産を守るという、都市行政の最も基本的な使命に立ち返るものであり、一つの重要な転換点であるといえる。

山と海に囲まれた本市は、その地形が魅力であると同時に、土砂災害に対し脆弱な地域特性を抱えている。

これまで、安全性が十分に確保されないまま宅地化が進み、その後には災害リスクが顕在化するという構造的課題は、広島市が長年抱えてきた都市づくりの根本的な課題だ。

しかしながら、市街化区域から市街化調整区域への変更は、住まいや土地の扱いにも影響を与え、大きな判断が必要となる。

これまで市街化区域であったがゆえに、固定資産税評価や将来の土地利用に期待を寄せてきた住民など、逆線引き後は建築行為が大きく制限され、場合によっては資産価値の低下につながる可能性もある。

本市は、こうした不利益の恐れに対し、移転費用の補助や住宅取得の支援、代替地など支援策の検討をすすめるべきである。

『広島駅南口開発株式会社および広島地下街開発株式会社の経営改革』について

広島駅周辺では再開発や新たな商業施設の整備が進み、街の姿が大きく変わろうとしている。

広島駅南口開発株式会社は、広島駅南口の「エールエールA館」の運営を担い、駅周辺の利便性向上に寄与し、広島地下街開発株式会社は、市内中心部の紙屋町地区に位置する「紙屋町シャレオ」の運営を通じて、都心部のにぎわい創出や歩行者ネットワークの強化、商業の活性化に取り組んできた。こうした背景の中で、広島市の二大拠点を担ってきた両社が経営を統合するという。

統合により、個別に取り組まれてきた整備や運営ノウハウが一体化され、より戦略的かつ効率的にマネジメントする体制の構築が期待される。

一方、単に事業主体がひとつになるだけでなく、そこに至る過程やその後の運営方針、財務面でのリスクや課題、雇用や商業者への影響など、慎重に進める事項が多岐にわたる。

本市の将来を見据えたまちづくりの基盤を形成するうえで、経営統合が本当にプラスになるのか、またそのプロセスにおいて透明性が確保されているのかを、私たちはしっかりと確認していく責任がある。

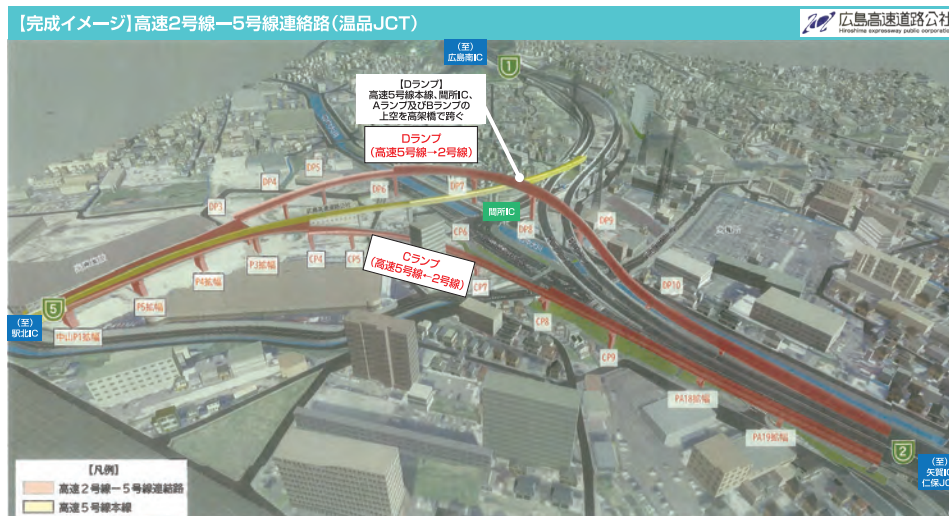
広島高速道路 高速5号線の整備計画変更について

- 高速5号線のうち本線については、昨今の社会情勢の変化による建設資材費の高騰などにより、110億円の追加費用が必要となります。
- 2号線—5号線連絡路についても、橋梁構造の変更などにより、40億円の追加費用が必要となりました。
- こうしたことから、高速5号線としては合計150億円の事業費の増額となります。

高速5号線広島駅北口IC(仮称)完成イメージ図



これにより、高速1号線～5号線全体の概算事業費を4,490億円に変更することになりました。
※完成時期:2号線—5号線連絡路(令和10年度予定) 本線(令和9年度上期見込み)



『令和7年決算特別委員会』での質問

- ①『地域資源管理システムの導入』について
- ②『認知症地域支援推進員の地域包括支援センターへの配置』について
- ③『ひとり親家庭等居場所づくり事業』について

▶『ひとり親家庭等居場所づくり事業』について

ひとり親世帯は経済的な問題にとどまらず、精神的な孤立感、子育てや家事・就労の両立の困難さ、相談できる相手の不足といった課題を抱え、子どもにも影響を及ぼす事例は少なくない。

こうした状況を踏まえ、広島市でも令和6年度から「ひとり親家庭等居場所づくり事業」に取り組んでいる。

本事業は、単に食事や学習の場を提供するだけでなく、保護者が安心して相談でき、同じ境遇の方々とながれるという点で、非常に大きな役割を担っている。

にもかかわらず、居場所の実施団体について、契約期間は年度単位の更新となっている。

信頼関係の構築や継続的な支援が必要な本事業において、毎年度の契約更新が適切なのか、中長期的に運営を安定化させるための仕組みを検討すべきではないかと考える。

※なお、現在は「ひとり親家庭」に限定せず、すべての子育て家庭を対象とする「子育て家庭等居場所づくり事業」に変更された。

令和7年度～令和8年度 わが町主要事業

■ 主要地方道広島中島線(鶴江工区)



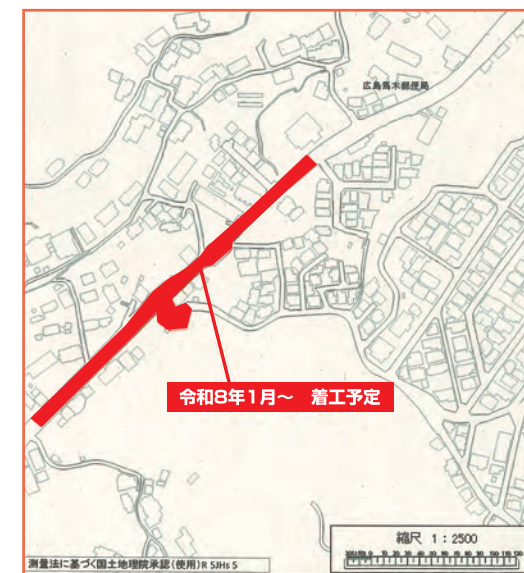
■ 主要地方道広島中島線(温品工区)



■ 東1区732号里道



■ 主要地方道広島中島線(馬木工区)



■ 東1区267線

